

竹村ほまれ 後援会だより

2018/06/30 No.029

後援会責任者 林高文 83-0341
竹村ほまれ連絡先 自宅/FAX: 83-1090
携帯 : 090-6545-2254

ブログ・FB: **竹村ほまれ** と入力し検索を

市民が主役の政治に

財界要求の働かせ放題！をもくろむ「働き方改革一括法案」が過労死遺族らが膨張する中、国会にて強行可決されました。

その一方では、多国籍企業の利益のために、日本の経済主権や食料主権を侵害する「環太平洋連携協定 TPP11」が批准されました。これも国民の懸念に応える根拠ある説明はないまま強行可決する異常な行いです。

いまだ誰の為に政治が行われているのか、国民の多くが求めている「刃ジノ実施法案」の強行もきめ、はなはだ遺憾です。

駒ヶ根市では、市民と一緒になごみちおこし、景観を生かした環境づくり、観光都市への機運も高まっています。市民の声が届き住民参加があつてこそ、国も地域も明るい未来が開けます。



TPPの批准・・・(´_´)
中・山間地の農地をどう守っていくか！

6月議会ほまれの一般質問

- ① 農業問題を考える（米の生産調整・戸別保障の廃止から）
- ② 生活保護基準以下の世帯への支援を
- ③ 陸軍登戸研究所の史実に学び、平和を考える取り組みを



① 農業問題

☆コメの作付状況は

質問

4月から、米の直接支払交付金や、生産調整が廃止された影響から、当市でも作りにくい山間地等の不作付け農地の拡大や、耕作放棄が心配される。今年度の作付け状況や、耕作者の動向はどうか。

転作増加で休耕面積減少

市長 米の作付面積は中山間地を含め前年とほぼ同じ状況。

転作作物では大麦の作付け面積が13ヘクタール増加。一方で自己保全管理による休耕面積が8ヘクタール減少した。昨年比較で、全体では作付する面積が増加し、農地の有効活用が図られる形となった。

☆貸し借り状況は

質問

小規模農家では借付けを度外視して、農地維持の観点で交付金頼りに続けてきた実情も

あり、新たに費やす労力や機械投資も不可能な実態だ。人農地プランを地区単位で集積を進めているが、貸したい人と借りたい人の動向や調整状況はどうか。

6診！ 借り手なし

市長

借受比率は60%で、残りの40%の6診が借受者がいない農地。山間地や条件不利地で借り手貸し手の状況が難しい。一方で、5年以内に農地を貸し借り希望の面積は、貸し手より借り手の方が多く、規模拡大を目指す意欲ある農業者が多い状況になつてゐる。

☆コメの作付状況は

質問

米作りが転換期を迎える中、生産者からは将来への不安の声が聞こえる。こうした情勢を踏まえ、来年度以降の動向をどのように展望しているのか。

振興作物・6次産業化を

市長

地域にあつた高収益が見込まれる転作作物の検討を進めると共に、振興作物の掘り起しや、6次産業化を重点施策として推進し、農業振興と農業所得の向上に取り組んでいく。

裏面に続く→

②生活保護支援

周知徹底は

質問 今年10月から、生活保護の日常生活費に充てる生活扶助が引き下げられる。受給世帯全体の67%で支給額が減り、困窮者の生活実態をみない冷たい政治と言わざるを得ない。当市の、困窮者が制度を利用しやすいとする方策と周知徹底は。

「まいさば駒ヶ根」相談

市長 生活を維持できない恐れのある方に対しては相談窓口

「まいさば駒ヶ根」を、課内に設置して、生活の立て直しや就業相談、住宅や借金問題等の幅広い相談支援を行う予定。

また民生児童委員の皆さんに把握の調査をお願いしている。

※生活就労支援センター

☆給食費無償化は

質問 公立小学校や中学校の給食費の保護者負担を、全額補助して無償にする市町村が全国的にも増えている。福祉や教育、食育、地域「コミュニティ」の観点からも給食費の無償化をすすめるべきか。

現段階では難しい

市長 給食費の無償化は、多額の財政負担を要するため難しい。

経済的・就学困難な児童生徒の保護者に支給している就学援助費の内、学校給食費支給額については引き上げを行い、保護者負担の軽減を図り、現物給付として提供することとした。

学校給食費支給

負担軽減はかる

平成29年度の当市の就学援助実績は小中あわせて2754人の内、288人の方が制度を利用しています。市は、経済的に支援を要する配慮は必要とし、不十分ですが学校給食費支給額を☆平成30年度から給食費実費の6割支給から8割支給に引き上げを行い、保護者負担の軽減を図ることとしています。

☆同時に給食費の現物給付を行うこととしています。



※現物給付：これまで給食費をいったん納入する必要があったが、給食そのものを提供。

☆子ども食堂支援は

質問 地域の子どもに無料で食事を提供する「子ども食堂」の設立が、全国で急速に広がっている。貧困や孤食等、地域交流の場づくりと、貧困対策の面から普及したのではないかと指摘しているが、当市において子ども食堂支援の考えは。

協力や支援の

在り方を検討する

市長 市としても子ども達の居場所づくりとしての意味合いや、実施団体の動向等も含め、場所の提供や財政的な援助等については取り組みの進捗を注視しながら、協力や支援の在り方を検討していきます。

③登戸研究所の史実に

学び語り継ぐ認識は

質問 戦時中、秘密戦の研究開発、製造を目的とした陸軍登戸研究所が、当市におかれた貴重な史実を学び、未来の日本に過ちを繰り返さないメッセージを送ることが、私たちの責任だ。語の継ぎつぐ必要性についての認識と見解は。

平和への思い共有願う

教育長 登戸研究所の史実を学び後世に語り継ぐことは必要である認識がある。

登戸研究所の歴史を通じて駒ヶ根市民憲章、平和都市宣言に掲げる平和への思いを共有できることを願っている。

☆展示・資料館は

質問 戦中ここに疎開してきた、敗戦とともに消滅した登戸研究所の存在と、行われた事実が、短期の間だが史実に残る大きな歴史的軌跡を、駒ヶ根市を中心に残したいと考えている。登戸資料の展示活動や資料館の必要性については。

調査研究会と連携して

教育長 登戸研究所調査研究会も共催して7月14日～9月9日まで博物館ロビーで登戸研究所の展示を行う予定。資料館新設は、現実難しいので民俗資料館やあゆみ館での展示について、登戸研究所の調査研究と連携して検討する。